

2023年9月8日

京都府知事
西脇隆俊様

京都府保険医協会
理事長 鈴木 卓

新型コロナウイルス感染症5類移行後の状況を受けた要請書

新型コロナウイルス感染症が拡大している。京都府の速報値でも定点医療機関当たりの感染者数が5/29～6/4（第22週）の3.51が8/7～8/13（第32週）には14.44となりあまりに顕著である。

既に日本医師会は「第9波と判断することが妥当」（7月5日）との見解を示したのにもかかわらず、政府は「現時点では第9波に当たらない」（7月7日後藤担当大臣）としており大規模感染の拡大自体を認めない態度である。国は5類移行により正確な感染データを把握できなくなったことを逆手に取って感染拡大を否定しているのであり、これこそ国が5類移行に込めた意図であろう。したがって国は今後も感染拡大を認めない姿勢に終始する可能性は高いのではないだろうか。

京都府保険医協会が2023年7月に実施した調査では9割の医療機関が「外来対応医療機関」等としてコロナ対応に従事し、そのうち「現在の流行に対応しきれているとは言えない」と回答した医療機関が2割存在している。国会への電話照会でもコロナ関連の質問は明らかに増えており、発熱外来を担う医療機関の状態は徐々に深刻化しているものと考えられる。確保病床使用率は今のところ低位で推移しているようだが、入院調整についても18%の医療機関が「入院調整はスムーズにいった」と回答する一方、「入院調整は難航したが入院出来た」13%、入院調整できなかった1%と困難な事態を経験する医療機関も複数ある。

以上の状況を踏まえ京都府がコロナによる死亡者を一人たりとも出さないことを目標に、とりわけ以下の点につき取り組みの強化を求めたい。

記

1. 外来対応医療機関における患者の受診動向、入院調整の状況などを把握し、5類移行後の対応がスムーズに進んでいるか否かについて、政策評価を行い、必要な措置を行うこと。
2. 今後予想される感染爆発に備え、臨時の医療施設の設置も含め検討すること。特に高齢者施設、障害のある人たちの施設の入所者、精神病床の患者さん、認知症患者さん、妊産婦さん等、入院先が確保されにくい人たちが「留め置き」されないよう、専門スタッフを配置した受入れ体制を図ること。

3. 5類移行により有料となったPCR検査並びに抗原検査について、府独自に検査無料化事業を実施すること。
4. 行政（保健所）が中心となり、自宅療養する患者さん（とりわけハイリスク者）のモニタリング機能を強化すること。
5. 他府県に倣い、都道府県医師会と行政が共同しての独自の全数把握等、感染動向を可能な限り把握し、京都府の専門家会議において分析し、必要な医療提供体制の確保や府民とのリスクコミュニケーションに努めること。

以 上